

経済情報

新興国経済への依存度を高める韓国

【要旨】

- ◇ 韓国経済は、グローバル金融危機の影響で減速を余儀なくされたが、世界の主要国と比べ早い段階で回復した。2010 年後半に入り、成長ペースは鈍化しているものの、韓国銀行（中銀）は 2012 年にかけて、潜在成長率の上限近辺での好成長が持続するとみている。
- ◇ 韓国経済が金融危機から早期に回復した要因として、①積極的な財政・金融政策が内需を下支えしたこと、②ウォン安により輸出競争力が改善したことに加え、③企業が新興国への投資・貿易を積極的に進めてきたことがある。
- ◇ 対外直接投資の動向をみると、2000 年後半以降、大幅に拡大している。投資先はアジアが約半数、そのうち中国が 4 割程度を占めているが、近年ではベトナムやカンボジア、ブラジル、ロシアなど中国以外の新興国への投資が目立っている。また、新興国向けの輸出シェアは約 6 割に達している。
- ◇ こうした背景には、国内市場の成長余地が乏しいことから、企業が海外市場に活路を求めたことがあると考えられるが、政府の積極的な FTA 推進策も企業の海外投資を後押ししたといえる。
- ◇ もっとも、近年、韓国では新興国、とりわけ中国経済への過度な依存を警戒する見方も出ている。高成長を続ける中国の需要を取り込むことは持続成長のカギである半面、中国経済への依存度が高まるにつれ、中国経済の変動に伴うリスクが増大する点には留意が必要であろう。

韓国経済は、グローバル金融危機の影響で減速を余儀なくされたが、2009年後半以降、世界の主要国の中では比較的早い段階で回復した。2010年後半に入り、成長ペースは鈍化しているものの、底堅い成長が持続している。

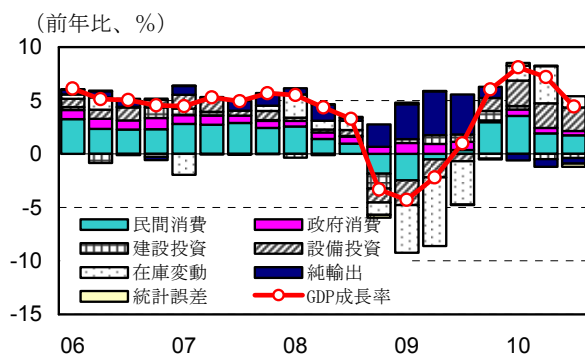
韓国経済がグローバル金融危機以降から早期に回復した要因として、世界経済の重心が先進国から新興国へシフトするなか、企業が中国を中心とした新興国への投資・貿易を積極的に進めてきたことがある。経済のグローバル化が奏功したといえるが、近年では中国経済への依存度の急速な高まりを警戒する見方もある。本稿では、新興国への依存度を高める韓国経済の動向についてまとめた。

1. 新興国向け輸出増が景気回復の契機に

韓国経済は、グローバル金融危機の影響で2008年第4四半期から3四半期連続でマイナス成長を余儀なくされたが、2009年後半以降、景気は急回復した。2009年の成長率は前年比0.2%と他の先進国が軒並みマイナス成長に陥るなかで、プラス成長を確保した(第1図)。2010年後半に入り成長ペースは、年前半の7.6%から4%台へ鈍化したものの、輸出を起点とした景気回復が、雇用の改善を通じ消費の拡大に結びついており、景気は自律回復局面に入っているといえる(第2図)。中銀は、2010年の実質GDP成長率は6.1%と、前年の落ち込みの反動もあり、2002年以来の高成長を見込んでいる。2011年の成長率は4.5%、2012年は4.7%と、2012年にかけて4%台と目される潜在成長率の上限近辺の好成長が持続する見込みである(第3図)。

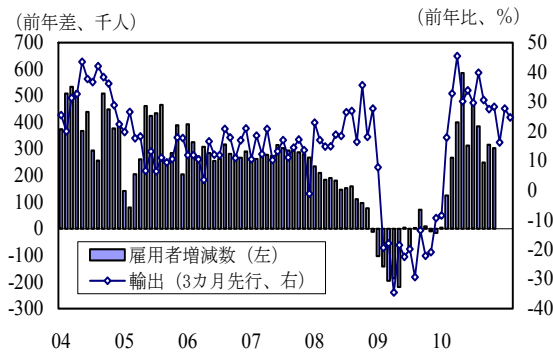
韓国経済がグローバル金融危機から早期に回復した要因として、①過去最大規模の景気対策と大胆な金融緩和により内需が下支え役となったこと、②ウォン安により輸出競争力が改善したことに加え(第4図)、③企業が新興国への投資・貿易を積極的に促進してきたことも一因と考えられる。新興国は危機の影響が比較的小さかったことから、中国を中心とした新興国向けの輸出増が景気回復の起点となった。

第1図：実質GDP成長率（四半期）



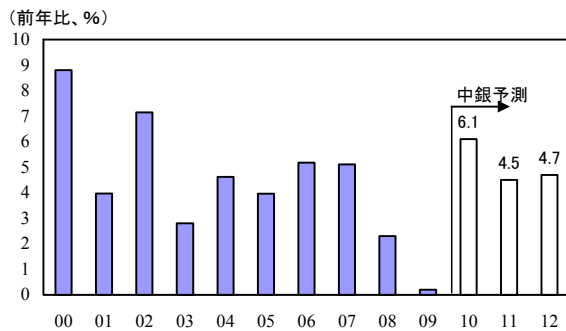
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：輸出と雇用者数



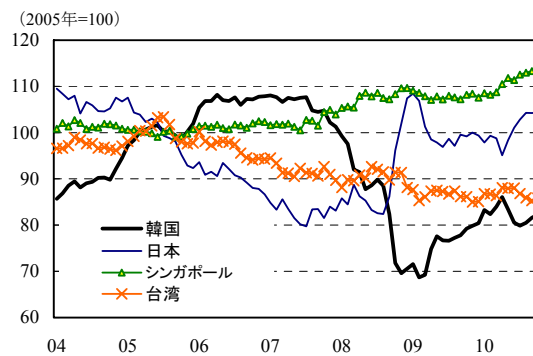
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作

第3図：実質 GDP 成長率見通し



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：実質実効為替レート

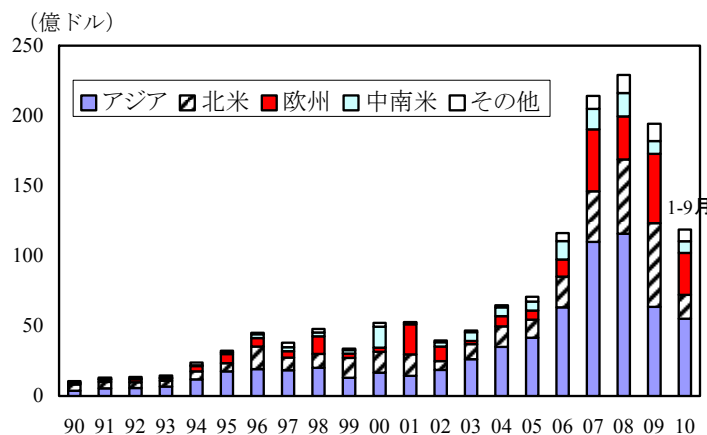


(資料) BISより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 新興国向けの対外投資が増加

対外直接投資の動向をみると、2000年代前半の対外投資額は年間40～70億ドルであったが、2000年後半以降は120～220億ドルへ大幅に拡大している（第5図）。投資先をみると、アジアが約半数、北米が約2割を占めている。アジアのうち中国が4割程度を占めており、中国と米国が二大投資国となっている。1968年以降の累積投資額をみると、中国と米国は各々約300億ドルと拮抗しており、第3位以下の国・地域を大きく引き離している（第1表）。近年ではベトナムやカンボジアやブラジル、ロシアやカザフスタンなどアジア以外の新興国への投資が目立っており、新興国向けの投資は半数近くを占めるようになってきている。

第5図：対外直接投資（地域別）



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：対外直接投資（国別）

	2007		2008		2009		2010(1-9)		累積投資額(1968～)	
	国・地域	投資額	国・地域	投資額	国・地域	投資額	国・地域	投資額	国・地域	投資額
1	中国	5,247	米国	5,125	米国	3,548	中国	2,246	中国	30,839
2	米国	3,461	中国	3,748	カナダ	2,420	米国	1,472	米国	30,759
3	ベトナム	1,304	香港	2,543	中国	2,082	英国	1,048	香港	9,779
4	香港	1,291	ベトナム	1,345	英国	1,678	ドイツ	754	ベトナム	6,012
5	アイルランド	818	カザフスタン	822	香港	1,565	インドネシア	730	オランダ	5,278
6	ノルウェー	792	オランダ	664	オランダ	1,019	香港	637	英国	5,246
7	オランダ	659	オーストラリア	580	ベトナム	588	ベトナム	528	インドネシア	4,391
8	カンボジア	629	シンガポール	551	アイルランド	518	オランダ	497	カナダ	4,163
9	チェコ	536	インドネシア	528	ロシア	426	ケイマン諸島	417	シンガポール	3,113
10	日本	518	カンボジア	525	ケイマン諸島	406	ロシア	304	ドイツ	2,998
11	シンガポール	515	ノルウェー	486	日本	375	シンガポール	275	日本	2,897
12	ドイツ	398	バミューダ諸島	452	インドネシア	324	カナダ	250	ケイマン諸島	2,567
13	ケイマン諸島	308	日本	426	ドイツ	292	オーストラリア	237	バミューダ諸島	2,473
14	インド	293	ロシア	358	マダガスカル	286	マレーシア	226	オーストラリア	2,218
15	カザフスタン	286	マレーシア	329	シンガポール	271	ブラジル	205	インド	1,876
	総計	21,420	総計	22,904	総計	19,437	総計	11,877	総計	149,359

(注) シャドローは新興国（IMF基準）

(資料) 韓国輸出入銀行より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業が対外投資を積極的に推進してきた背景には、少子高齢化の進展で国内市場の成長余地が乏しいことから、海外市場に活路を求めたことが主因と考えられるが、政府の積極的な FTA 推進策も企業の対外投資を後押ししたといえる。韓国政府は 2003 年 9 月に FTA ロードマップを発表、自由貿易を推進する方針を明示した。政府が FTA 締結を積極的に推進した結果、FTA 対象国は署名済みを含めると 45 カ国にのぼっている（第2表）。

第2表：韓国の FTA 締結・交渉状況

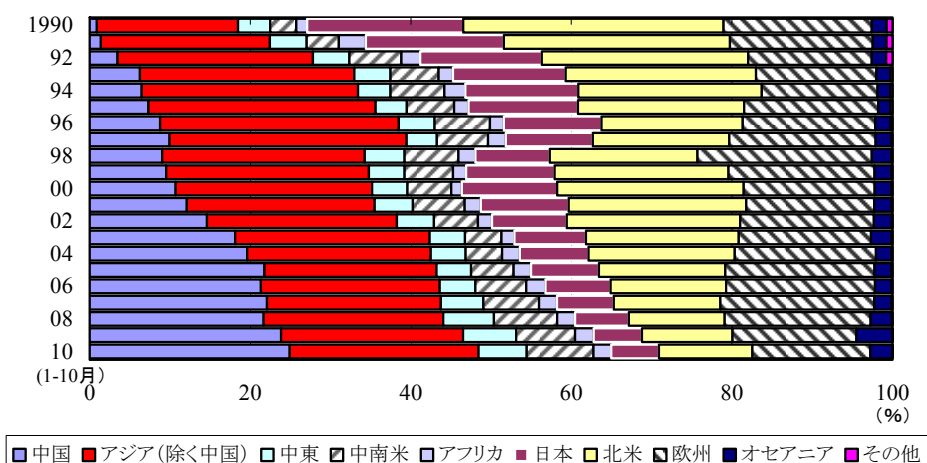
進捗状況	相手国・地域	備考
発効済み	チリ	2004年1月1日発効
	シンガポール	2006年3月2日発効
	EFTA(欧州自由貿易連合)	2006年9月1日発効
	ASEAN	物品貿易（2007年6月1日発効）、サービス貿易（2009年5月1日発効）、投資（2009年9月1日発効）
	インド	2010年1月1日発効
署名	米国	2007年6月30日署名、2010年12月3日修正交渉で合意
	EU	2010年10月7日署名(2011年7月発効予定)
	ペルー	2010年11月15日仮署名
交渉中	日本	2003年12月に交渉開始、2004年11月以降中断。2008年4月実務協議を開始、2009年7月、実務協議を審議官級に引き上げ。
	カナダ	2005年7月交渉開始
	メキシコ	2006年2月に交渉開始、同年6月中断、2007年12月に交渉再開
	GCC	2008年7月交渉開始
	豪州	2009年5月交渉開始
	ニュージーランド	2009年6月交渉開始
	コロンビア	2009年12月交渉開始
トルコ	2010年4月交渉開始	

(注) EFTAはスイス、ノルウェー、アイルランド、リヒテンシュタインの4カ国。

(資料) JETRO、外務省資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

次に輸出動向をみると、アジアへの生産シフトを進めた結果、欧米向けのシェアが減少する一方、アジア向けのシェアが増加傾向にある（第6図）。2000年以降、中国向けの増加が顕著であり、2004年には中国は米国を抜いて、世界最大の輸出相手国となった。中国の内需の拡大も手伝い、中国向けの輸出シェアは増加傾向が続いている。2010年1-10月期の対中輸出シェアは24.9%と輸出全体の4分の1を占めるに至り、日本（2009年時点18.9%）と比べ高い。

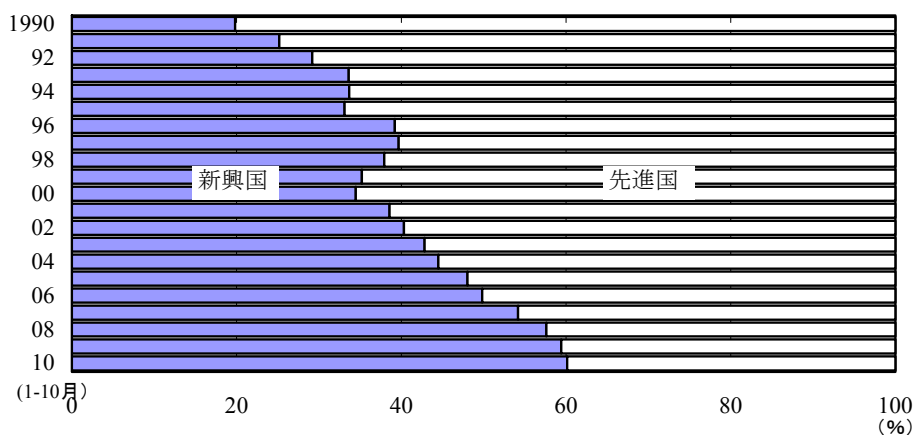
第6図：輸出シェア（地域別）



（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、中東や中南米などアジア以外の新興国の輸出シェアも上昇しており、2007年には新興国のシェアが先進国を抜いた。その後も、新興国のシェアは上昇傾向にある。2009年の新興国のシェアは約6割と日本（2009年時点約4割）を上回っている（第7図）。

第7図：輸出シェア（新興国・先進国）



（注）先進国・新興国はIMF基準により分類
（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

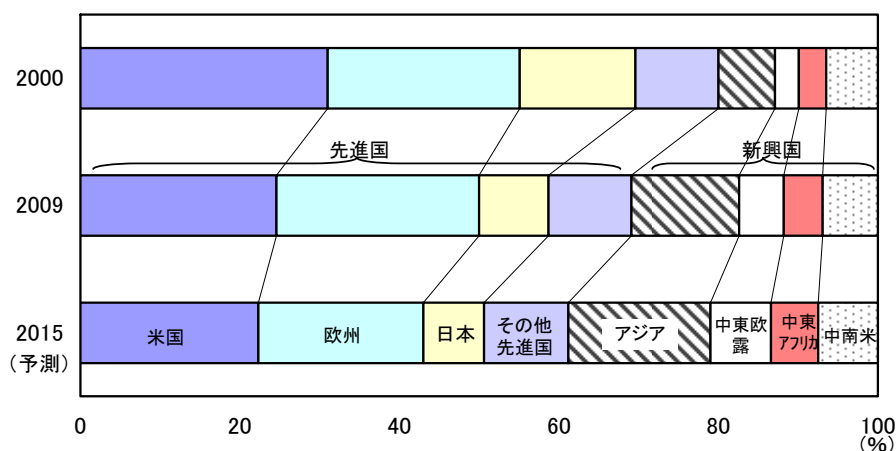
3. 中国経済への過度な依存を警戒する声も

世界経済の重心が先進国から新興国へシフトするなか、新興国経済を取り込むことは成長の源泉となりうる。世界の名目 GDP に占める新興国のシェアは、2000 年の約 2 割から 2009 年には約 3 割へ上昇、2015 年には約 4 割に達する見込みである（第 8 図）。

もともと、近年、韓国では中国経済への依存度の高まりを警戒する見方も出ている。こうした見方は、対中輸出の依存度が急速に高まった 2010 年以降、現地メディアで報じられるようになり、産業・通商政策を所管する知識経済部は、特定の国に集中することはリスクがあるとの見方を示した。また、韓国産業経済院（KIET）は 11 月に発表したレポートで、2008 年上半期から 2010 年上半期までの実質 GDP 成長率（4.2%）のうち、対中輸出の寄与度は 2.2%に達し、中国リスクが高まっているとの見方を示した。近年では中国マネーが韓国の株式・債券市場へ流入しており、金融市場でも中国との関係が強まっている。

少子高齢化が進行する韓国にとって、成長著しい新興国、とりわけ中国の需要を取り込むことが持続成長のカギである。もともと、中国経済への依存度が高まるにつれ、中国経済の変動に伴うリスクが増大する点には留意が必要であろう。

第 8 図：世界の名目 GDP シェア



(資料)IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

以上

(H22.12.16 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。